

стерство Внешней Торговли СССР, Главное Таможенное Управление 《Внешняя торговля СССР за 1918—1940 гг. Статистический обзор》, Внешторгиздат, Москва, 1960.) の数字と同じである。どうして、この点をはっきり明示しないのであろうか。評者の考えでは、上記の 1918—1940 年度分貿易統計集と、1955—1959 年度貿易統計集 (1961 年) (МВТ СССР, Планово-Экономическое Управление, 《Внешняя торговля СССР за 1955—1959 годы. Статистический обзор》, Внешторгиздат, Москва, 1961.) の刊行は、ソ連における貿易統計の時系列化、一貫化の仕事の上での大きな成果であり、この両統計集は、今後の貿易史研究のための不可欠の資料である。いわゆるスターリン批判後の資料発掘、資料整理の側面を、著者自身もう少し意識的に浮き出させることが、このさい必要であったと思う。ことわっておくがことは貿易統計だけではない。

著者である平館利雄教授は、30年代から第2次大戦終結にいたる、満鉄調査部を中心とする、ソ連研究のもっとも重要な指導者の1人であり、評者自身も、教授から直接乃至著作を通じて教えられた点は多い。後輩の評者が自らの非才、不勉強をもかえりみず、卒直に苦言を呈したことの失礼をお詫びするとともに、教授の御自愛を祈る。

〔野々村一雄〕

#### ケアークロス

### 『経済発展の諸要因』

A. K. Cairncross, *Factors in Economic Development*, George Allen & Unwin Ltd., London, 1962, pp. 346.

本書はすぐる 10 年間の間に、著者がいろいろの雑誌に発表した論文をまとめたもので、20 の論文からなる。全体を 4 部に分け、問題ごとにまとめているが、一方において専門誌むけの論文があるかと思えば、他方において講演の草稿があり、また取扱った問題の範囲も、低開発地域の経済発展の問題をはじめとして、国際貿易論や EEC 問題、行政、経済計画、資本係数論、モクスワ訪問の印象記、経済顧問としての意見といったぐあいに、まことに多彩である。このようにバラバラに書かれたものを体系的に批評するのはむずかしいことだし、またそのすべてについて、論じてみても、本書の特徴を明らかにすることはできないから、ここでは主として 2 つの問題に焦点を合わせて論ずることにしよう。

著者はイギリス政府をはじめとして、EEC および各国の経済顧問を経験しているためか、その論述の仕方はアカデミックというよりも評論的である。また随所において通念に対する挑戦や反省が試みられている。しばしばそれは論争的な形をとっているが、著者が序文でことわっているほど鋭角的なものではなく、一読した感じでは、通念に対する挑戦といった方が適切であるようだ。

通念に対する挑戦の 1 つは経済発展の意義に関するものである。一般的にいて、諸国民の富を増やすための原因として、市場の拡大、資本の蓄積、技術の進歩が指摘され、これが低開発国の発展を考える場合にもしばしば適用されていることは、われわれの知るところである。たとえば国連の専門家の手になる『低開発諸国の経済発展のための諸方策』(1951) においても、低開発国で不足する資本と技術とを大量に投入し、これを援助することが必要だとされている。著者はこれだけでは不十分であり、他の諸方策を併用させ、あるいはそれを先行させない限り、経済発展を軌道に乗せることはできないとなす。

ケアークロスによれば、経済発展は革新の過程であるが、それは社会制度そのものの革新を含むものでなければならぬ。すなわち、低開発国の場合では、もろもろの革新をいかにして受けとめるか、またそれに適応すべき経済的社会的諸力が何であり、さらに停滞的硬直的な社会の中からリスクをおかしても革新を遂行しようとする場合の誘因が何であるかをさがし求め、産業構造や社会構造がどのようにして変化し、また革新に反応するかを考えることが重要であるという。

このように社会的なビヘイビヤを重視し、制度の問題や人間の意識の問題を強調する考え方は、最近時の開発論にみられる傾向だが、著者はこの問題を解決することによって、はじめて資金の問題や技術の問題がそのところを得ることになるというのである。したがって、低開発国が貧困の悪循環から解放されるためには、人間の意識を変えてゆくことが先決問題となる。進んだ知識と経験の導入、自己訓練、観察にもとづく合理的な判断、客観状況の変化に対する積極的創造的な適応能力の養成等、教育が基本的に重要である。発展のボトル・ネックは資金や技術ではなく、むしろ企業者精神や行政上の経験の不足にある。著者は経済変動をコントロールすることよりも社会変動をコントロールすることがはるかに困難だという認識から、教育を重視するのである。

援助よりも貿易の拡大を主張するのも、基本的にはそれが自力でしかも前進的な解決のために有効だからであって、以上の主張と無関係ではない。けれども「援助よ

りも貿易を」というスローガンに対しては、1次産品を中心とする低開発国にとって、いちじるしく不利な結果をもたらすという通念がある。ケアンクロスが第2に挑戦するのはこの通念に対してである。

すなわち、通念によれば低開発国の貿易拡大は、経済発展が外部的諸力に依存するため、それから規制を受けることになること、また海外の需要はある特定の部門に対してのみ刺激を与えるから全般的な効果は薄いこと、さらにまた1次産品はしばしば交易条件の不利化を伴いやすいことなどが指摘されている。けれどもこのような問題は前世紀において問題となったものであり、今後においては国際経済の構造が大きく変化するから、むしろ前向きな姿勢でこれを取り上げ、時代錯誤的な考え方から脱皮しなければならないと強調する。

基本的な変化の1つは、後進国自体が工業化の過程にあり、1次産品を大量に輸出するだけでなく、同時にその輸入国になりつつあるという事実である。いま1つは、低開発国がその経済発展のために外国から資本設備や技術を輸入しなければならず、その見返り物資として1次産品が重要だという事実である。したがって、当面の問題としては、1次産品の輸出が思うように伸びなければ、それが低開発国の経済発展の制約要因となるわけである。貿易拡大の効果はこれに止まらない。それによって生存維持型の経済から、もっと合理的な貨幣経済への転換が可能になるし、外部世界との接触や交流は、硬直的な社会に新風をふきこむ作用をもつ。この点について、明治以後の日本の経験は多くの教訓を与えている、と著者は指摘する。なお本書においては、いろいろのところで、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの経済に比べて日本のみが例外的に発展したことを高く評価しているが、その理由に関しては特別に新しいものをつけ加えているというほどのものではない。

著者は多くの先進国が、その経済発展の初期において、1次産品を輸出の戦略的産業として伸ばしてきたことをあげ、莫大な人口をかかえている後進国においては、第1次産業の生産性を高めることによって国内市場の拡大がもたらされ、また所得水準の上昇に伴って1次産品への需要も高まるとなす。また19世紀の経済発展の型は生産よりも貿易の拡大が上廻り、このことは国内市場よりも海外市場の拡大の速度が高かったことを意味した。それだけに、海外市場の状況のいかんが低開発国の経済を大きく左右したが、今後においては事情は変わり、1次産品に対する需要は、持続的に上昇し、また交易条件も有利化してゆくというのである。

けれども、これに対しても反論が予想される。それは1次産品の価格が相対的に上昇するならば、それに伴って代用品が出現しはしないか、ということである。著者は代表的な1次産品として、石油、アルコール飲料、繊維原料、鉄産物、砂糖、オイルシード、油脂の品目をあげ、これらが低開発国の輸出の中にしめる比率が次第に上昇したことをのべ、その各々の将来について吟味を加え、今後の技術革新はその代用品を生みだすよりも、むしろ1次産品に対する需要をいっそう高めるような形で進行するだろうという楽観的な結論に到達している。

このように、低開発国の貿易の将来に対しては、貿易の拡大によってかりに一時的な不利益をこうむることがあっても、それを相殺するに十分な長期的利益があるのだから、その生産性をあげることが重要だというのである。このことは、現状においてはなお貿易が不自由であるために、国際分業の利益をあげることが必要であり、また可能だということの意味している。だから、あらゆる国が貿易の拡大によって相互に発展しうる可能性が一見した以上に大きく、19世紀的な諸問題を克服すべき手段や条件が次第に整いつつあることを強調するのである。

もちろん、これが期待どおりに進行するためには、先進国側もよき買手となり、その市場を開放することが必要であり、著者はこの点を強調している。しかしながら、同時に、低開発諸国における人間の新しい心がまえや社会改革が、それにもまして重要であることを強調することを忘れない。とくに土地制度の立ちおくれや流通機構、資金調達機構の前近代性を指摘し、これが経済発展の阻害要因となっていることを強調する。

けれども、とくに社会制度や人間の意識に立ちおくれをもたらした1つの原因は、明らかに植民地制度そのものにあつたわけであり、植民地制度がそのような硬直的な社会制度を打破するというよりも、むしろそれを温存し利用してきたことは否定できないであろう。問題は、現在においても、そのような植民地型の経済が、国際的な規模で残存しているという事実である。この問題にメスを加えない限り、単なる説教や通念に対する挑戦だけでは、なお問題は残されているといわざるを得ない。

けれども、そういったからといって、本書のもつメリットを決して軽視することにはならないだろう。このほかに、本書の中では、資本係数の安定性に関して歴史的内在的な吟味を加えたところや、ロストウの経済成長段階説に対して一矢をむくいた論文や、また貿易のパターンの変化に関するヌルクセの所説を批判し、自らも積極的な分析を試みた2つの論文などは、われわれに多くの

示唆を与えている。EECに関する解説や、技術や金融制度に関する論述の中には、ことさらに新しい見解はないが、各国の経験や事実を豊富にもりこんでいるので、一読するだけの値打ちはある。

類書にみられない1つの特徴は、第4部に収録された5つの論文である。とくに著者の豊かな経験にそくして経済顧問のあり方を典型的に論じた論文や、研究所づくりに関する苦心談や、ソ連経済に対する印象をのべた1章などは、著者のレパトリィの広さを示すものだが、この第4部はちがった意味において、われわれに多くのものを与えている。 [伊藤善市]

ギアリー 編

### 『数字によるヨーロッパの将来』

R. C. Geary, ed., *Europe's Future in Figures*. North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1962, pp. 343.

経済計画の理論、方法の分析は切実実地的な要求としても痛感せられつつあるように見える。最近報ぜられているところでは、EECの理事会において経済統合のひとつの段階として加盟国の間の経済計画の調整が提案されている事実もその1例とみなしてよいと思う。作業可能な提案としてのそれは、さしあたり短期の経済計画——しばしば西欧諸国において国民経済予算 (national budgets) とよばれるもの——の各国間の協調を主にして進められて行くことになるであろうが、近い将来には計画の視野が次第に長期に拡大されるであろうことも当然予想されるところである。

実は以下に紹介する本書は中期 (5年ないし10年) および長期 (10年以上) の経済計画に対するEEC加盟国を中心とする西欧諸国の研究を収めている。特に興味を惹く点はこうした研究における接近の方向が中期ないし長期の経済計画に対する各国の方法の調整にあることである。もともとこの書物の成立の経緯が各国の間の中期および長期の経済計画の専門家、学者らによって1961年に組織された「中期および長期の経済予測のためのヨーロッパの学会」(Association Scientifique Européenne pour la Prévision Économique à Moyen et à Long Terme) の第1回シンポジウム論文集であるから、この学会の会則 (p. 341) に照らしても上記の特徴は当然と言えるであろう。

短い書評のため本書に収められているすべての論文に言及できないこともあり、また引用の便をも考えて、寄

せられた論文の表題と著者をはじめに示しておこう。なお各々論文のはじめにつけた番号は、わたくしがつけたもので本書の収載の順になっている。(1) 国民勘定研究グループ「1975年までのベルギー経済」(2) R. クレンゲル「西ドイツ連邦における1965および1970年の産業別産出量および生産要素予測 (prognosis) の試み」(3) J. ベナール「1970年におけるフランスの生産と中間消費：結果と方法」(4) V. チャオーピナ「1958年より1970年に到るイタリア経済成長の総体的予測 (prévision) の理論的および経験的妥当性」(5) J. サンデー「オランダにおける可能な経済成長」(6) F. クネシャウレック「スイスにおける国民生産物予測 (forecast)」(7) B. M. ディーキン「1970年に到る連合王国の粗国内生産物予測 (forecasting) の試み」(8) C. T. サンダース「1960より1970年に到る英国経済の可能な十カ年予測 (projection) の概要」(9) R. フリッシュ「オスロ・チャネル (channel) モデル序説：経済の予測 (forecasting) とプログラミングの諸形態のサーベイ」(10) R. ストーンおよびJ. A. C. ブラウン「英国経済の長期成長モデル」(11) R. C. ギアリー「注釈：個人的なステートメント」

一体、経済に対する予測とくに中期ないし長期のそれが極めて確信をもって理論的に根拠づけられているかどうかについてわれわれは非常に楽観的であるとは言えない。加工された統計資料をもとにする経験的な予測において困難はさらに倍加する。それにも拘らずこの学会が中期ないし長期の経済の予測を事とする意義はどこにあるのか。この点について正面切って対決している研究はほとんどないがギアリー [(11)] の注釈は例の機智とカイギャクに満ちた表現でこの点にふれている。それは直接にはこのシンポジウムに寄せられた10篇の論文に対するコメントではあるが、そもそもこうした接近の持つ理論的な意義を問うほどの人にとっては見落すことのできない貢献であると思う。ところで一応経済の予測の持つ意義を積極的に評価する場合この予測なり経済計画なりの設計方法がとりあえず問題となろう。フリッシュ [(9)] のサーベイはこれら経済予測ないし経済計画の考え方を整理する上で便利だと思われる。このフリッシュのサーベイは2つの意図を持って書かれている。ひとつは、前述の経済計画に対するいくつかの接近方法を段階的に整理することである。フリッシュはこの整理に従ってオスロ大学経済研究所において自らの指導のもとに進められて来た研究の発展を回顧している。要約的に言えば、この発展は on-looker approach より optimalization